

会計名			徴収業務事業			担当部		総務部	
一般会計						担当課		納税課	
款						担当係		収納管理係	
項								納税推進係	
目									
2			2		2				

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針				
		基本施策	健全な財政運営				
		施策の内容	なし				
		目的	適正な収納管理を進めるとともに滞納整理を推進することで、収納率の向上を図る。		主たる内容	市民のニーズに即した収納環境の整備に努める一方で、滞納案件については臨戸訪問を含めた督促や催告を行い、必要に応じて適正な滞納処分を行う。	
		位置づけ					
	関連計画						
	根拠法令	地方税法・刈谷市税条例					
	対象者	納税義務者		事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	納付方法の拡充と適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。 ・スマートフォン決済アプリの導入 Pay Pay LINE Pay Pay B		納付方法の拡充と適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。 ・e L - QRへの対応準備 納付書のレイアウト変更 パンフレット作成		納付方法の拡充と適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。 また、e L - QRへの円滑な対応を行った。		適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図る。		
	成果	クレジットカード払いなどの納付手段を拡充し、納税義務者の利便性を高めることができた。e L - QRを利用した市税納付の広報を様々な媒体で行い、市民に周知することができた。また、愛知県特別滞納整理室との連携により滞納処分等を適切に実施し、滞納整理の推進を図ることができた。							
	課題	物価の上昇による経済への影響が懸念される中、収納率の維持向上が課題である。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	成果指標	市税滞納繰越分収納率（％）			42.1	37.4	39.5	40.0	41.0
	指標								
	他市との比較検証	【近隣市の令和5年度収納率（滞納繰越分）】 碧南市 51.2％ 安城市 27.9％ 知立市 21.4％ 高浜市 32.5％							

C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		29,415	30,048	31,533	43,962	合計	31,533,084 円	
	財源	特定財源	0	0	0	192	報酬	11,647,859 円	
		一般財源	29,415	30,048	31,533	43,770	職員手当等	2,311,368 円	
	職員人件費 ②		84,111	85,909	84,862	84,823	旅費	856,520 円	
	総事業費（①＋②）		113,526	115,957	116,395	128,785	需用費	1,476,337 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		役務費	12,249,974 円
		5年度までの累積事業費		0				委託料	294,953 円
		7年度以降の事業費見込		0				使用料及び賃借料	1,329,085 円
								備品購入費	1,284,800 円
						負担金、補助及び交付金		57,588 円	
								公課費	24,600 円

会計名			徴収業務事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	納税課
款	項	目		担当係	収納管理係
2	2	2			納税推進係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	市税収入を確保するだけでなく、税の公平性を保つ観点から必要性の高い事業である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	口座振替や督促催告により、市税の円滑な徴収及び差押等適切な滞納整理を行っている。また、預貯金等電子照会サービスの導入等により効率的な事業執行ができています。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	市の様々な事業を執行するための裏付けとなる歳入の確保は健全な財政運営に不可欠であり、多くの納税者からも期待される事業である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	市税収入の安定的な確保は、市の事業執行という形で市民に還元され市民サービスの向上につながると言える。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	引き続き、市税収入の安定した確保と税の公平性を担保するため事業を継続していく必要がある。預貯金等電子照会サービスのよう、事業執行におけるデジタル化やペーパーレス化を推進し効率的な事業執行を進める。				

会計名			徴収事務システム管理事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		納税課	
款	項	目					担当係		収納管理係	
2	2	2							納税推進係	

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
		基本施策	健全な財政運営					
		施策の内容	なし					
	目的	税収納システム及び滞納整理システムを活用することで、事務の効率化、迅速化、滞納者情報の一元化等を図り、滞納させない仕組み作りによる収納率向上を目指す。			主たる内容	○税収納システムの運用管理 ・納付管理、口座振替、過誤納金管理、納付書並びに証明書の発行など ○滞納整理システムの運用管理 ・システムの保守管理、機器の借上げなど		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
	対象者	納税義務者		事業期間	平成21年度～			
実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	税収納システム及び滞納整理システムの運用と、両システム間の連携管理・保守		税収納システム及び滞納整理システムの運用と、両システム間の連携管理・保守		e L - QR対応後の税収納システム及び滞納整理システムの運用と、両システム間の連携管理・保守		税収納システム及び滞納整理システムの運用と、両システム間の連携管理・保守		
	成果		e L - QR対応後の税収納システムにおいて、円滑に収納管理が実施できた。また、税収納システムと連携した滞納整理システムの運用管理を行い、滞納情報管理の徹底と業務の効率化を図ることができた。						
	課題		森林環境税導入や定額減税など、制度変更に対応しながら、年間を通じて安定した稼働が求められる。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証		近隣市でも同一システムを使用している市があるため、情報共有を密に行い、効率的な運用を行う。						

C 事業コスト	単位：千円		3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （予算）	5年度 事業費内訳	
	事業費 ①		30,123	24,149	24,149	24,150	合計	24,148,896 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	18,827,292 円
		一般財源	30,123	24,149	24,149	24,150	使用料及び賃借料	5,321,604 円
	職員人件費 ②		2,953	2,936	2,992	3,024		
	総事業費（①+②）		33,076	27,085	27,141	27,174		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		
		5年度までの累積事業費		0				
		7年度以降の事業費見込		0				

会計名			徴収事務システム改修事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		納税課	
款	項	目					担当係		収納管理係	
2	2	2							納税推進係	

P
L
A
N
ハ
計
画
V

事業概要

位置づけ	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針				
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営				
		施策の内容	なし				
	目的	税の徴収に関するシステムの環境整備を行うことで、市民等の利便性の向上及び事務の効率化を図る。		主たる内容	○税収納システムの改修 ○滞納整理システムの改修		
	関連計画						
	根拠法令	地方税法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、刈谷市税条例					
	対象者	納税義務者		事業期間	～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他					

B
D
O
ハ
実
施
V

事業実績

3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		e L - Q Rに対応する税収納システム及び滞納整理システムの改修 ・改修による現行システムへの影響調査 ・システム設計 ・システム移行作業 ・運用試験 ・関連システムとの連携		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく税収納システムの改修 ・現行システムの調査 ・標準仕様との比較分析		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく税収納システム及び滞納整理システムの改修		
成果		現行の税収納システムと標準仕様との差異分析を完了した。						
課題		現行システムへの法改正対応が、標準準拠システム開発及び標準化導入に影響している。						
指標名称（単位）				実績値		目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
活動指標	e L - Q Rへの対応進捗率（％）			—	100.0	—	—	—
活動指標	地方公共団体情報システムの標準化への対応進捗率（％）			—	—	5.9	50.4	100.0
他市との比較検証								

C
事
業
コ
ス
ト

事業コスト

単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
事業費 ①		0	10,830	2,970	22,350	合計	2,970,000 円
財源	特定財源	0	0	2,970	20,562	委託料	2,970,000 円
	一般財源	0	10,830	0	1,788		
職員人件費 ②		0	4,442	2,379	5,040		
総事業費（①＋②）		0	15,272	5,349	27,390		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称			
	5年度までの累積事業費		0	デジタル基盤改革支援補助金			
	7年度以降の事業費見込		0				